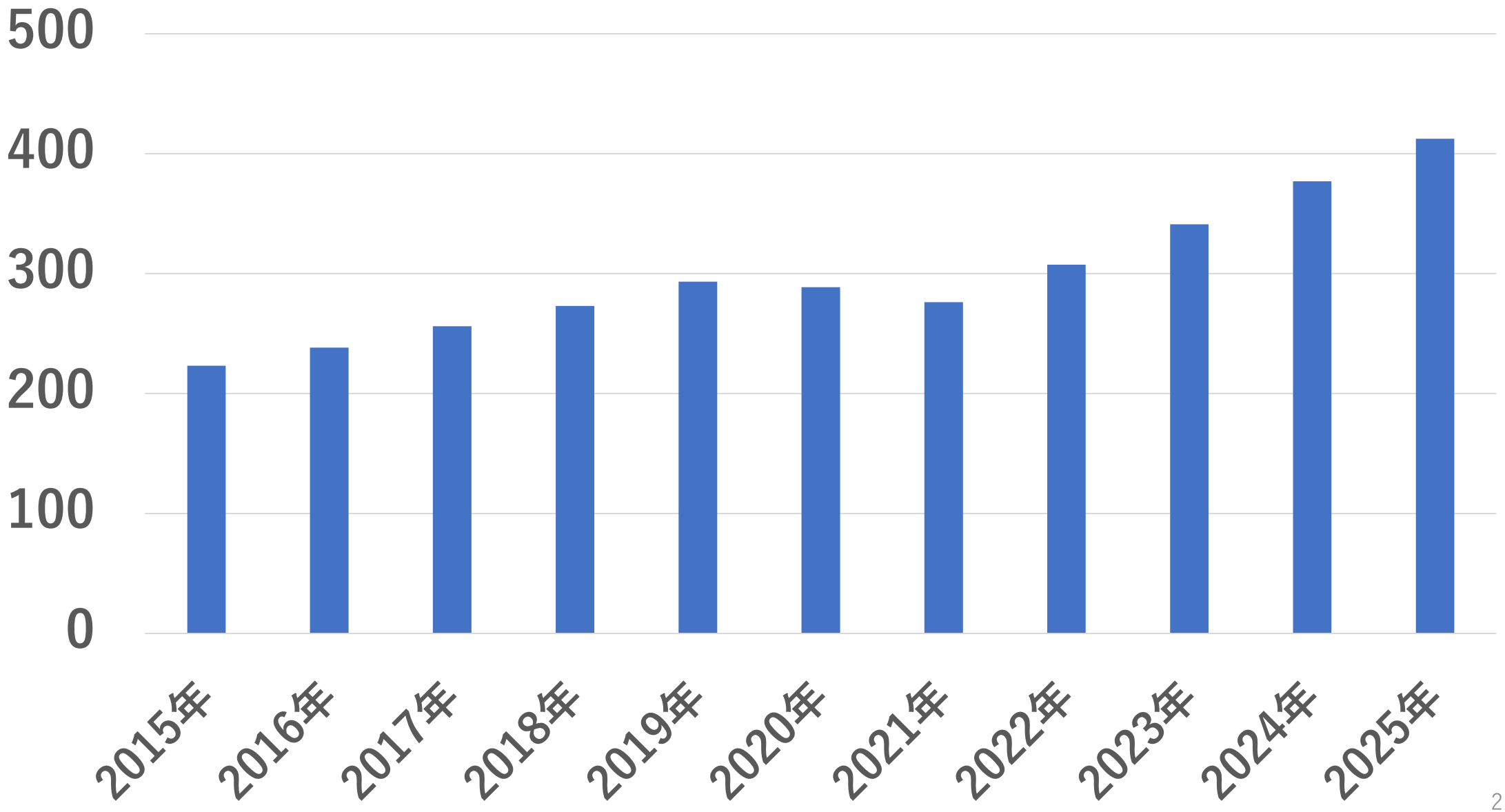
メディア英語学会
2026.10.11

「移民不安はどこから生まれるのか－メディア、排外主義、共生社会のリアリティ」

関西国際大学客員教授　毛受敏浩
infomenju@gmail.com

在留外国人数（万人）

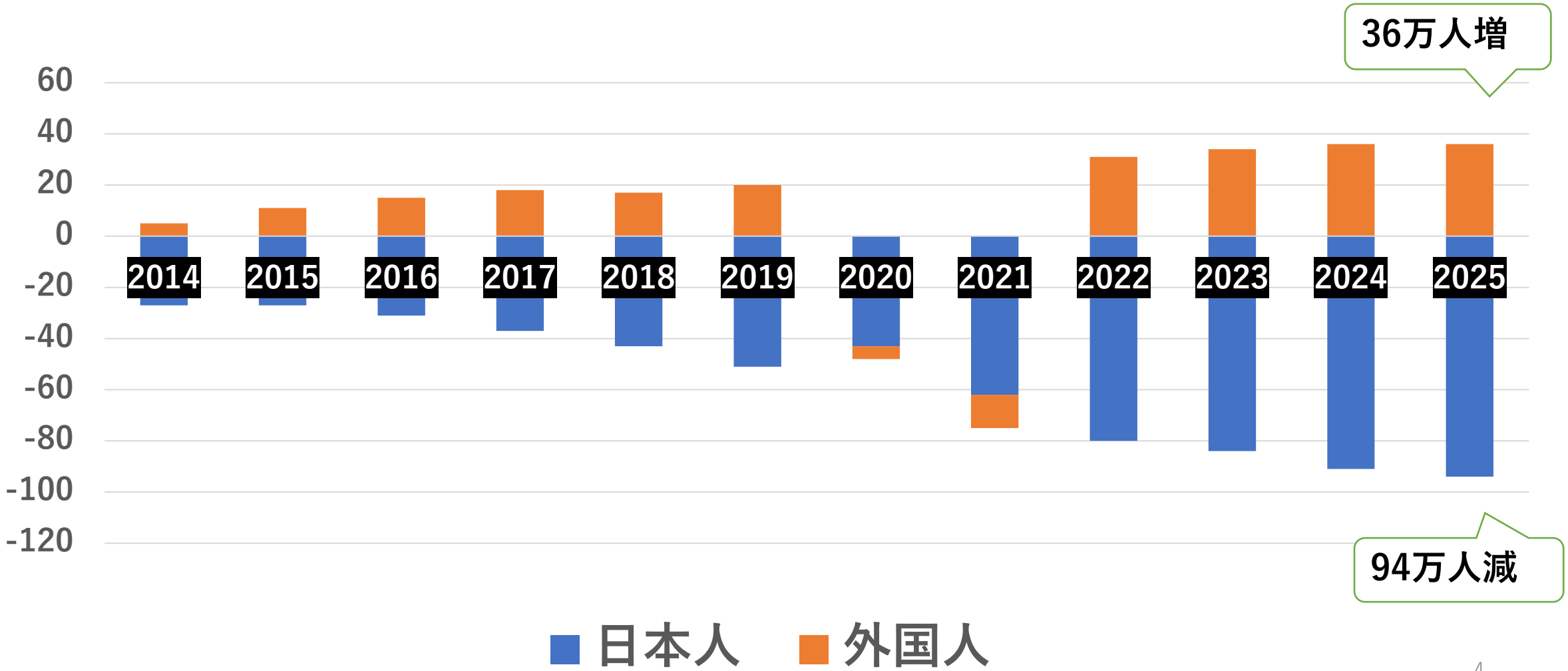

500
400
300
200
100
0
2015年
2016年
2017年
2018年
2019年
2020年
2021年
2022年
2023年
2024年
2025年

「外国人依存度」の変化 2015年→25年比較			
農業、林業	約3.9倍 （1/70人→1/27人）	金融業、保険業	約1.7倍 （1/187人→1/111人）
漁業	5.5倍 （1/99人→1/18人）	不動産業、 物品賃貸業	約3.6倍 （1/192人→1/54人）
建設業	約7.4倍 （1/171人→1/23人）	学術研究、専門・技術 サービス業	約3.6倍 （1/69人→1/30人）
製造業	約1.5倍 （1/35人→1/16人）	宿泊業、 飲食サービス業	約2.8倍 （1/36人→1/13人）
情報通信業	約1.8倍 （1/57人→1/31人）	生活関連サービス業、娯楽業	約2.5倍 （1/171人→1/69人）
運輸業、郵便業	約2.3倍 （1/91人→1/40人）	社会福祉、介護等	約10.4倍 （1/470人→1/45人）
卸売業、小売業	約2.3倍 （1/93→1/30人）	医療業	約6.0倍 （1/715人→1/120人）
約2.6倍 （1/105人→1/27人）			

三菱UFJリサーチコンサルティング加藤真氏作成、労働力調査、外国人雇用状況まとめ（以上厚労省）より作成

各年の日本人と外国人の人口増減

単位：万人



外国人の雇用の実態

1．外国人労働者の平均賃金（令和6年賃金構造基本統計調査）

外国人労働者　242.7 千円（一般労働者平均　330.4 千円）

・技術・人文知識・国際業務　292.0 千円

・永住者・定住者　300.3円

・特定技能　211.2円

・技能実習　182.7 千円

２．派遣・請負雇用の割合(令和7年外国人雇用状況届出）

全外国人労働者数2,571,037人のうち16.7%（全労働者の場合2.5％）

ブラジル人　50.6%

アメリカ人　9.9%

2018年以降の政府の政策変化

2018年10月　安倍総理「移民政策をとらない」以後、歴代総理方針維持

2018年12月　入管法の改正
・新在留資格「特定技能」の創設（ブルーカラーに定住の道をひらく）
・出入国在留管理庁の創設

２．2018年12月「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」
毎年改訂され218事業へ増加

３．2022年6月「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」
「４段階のライフステージ、ライフサイクルに応じた支援」
実質的な移民政策⇒「移民ジレンマ」

定住を想定しない前提で外国人が増加

ボランティア主導の
日本語教育

一時的な労働者の認識

外国人子弟は
義務教育ではない

・低い日本語能力
・生活上の不便、日本人と
の摩擦、職業上の不利

・技能実習生・デカセギ留学生への依存
（雇用の調整弁的雇用）
・低賃金依存産業拡大

・不就学児童生徒拡大
・学力不足、中退

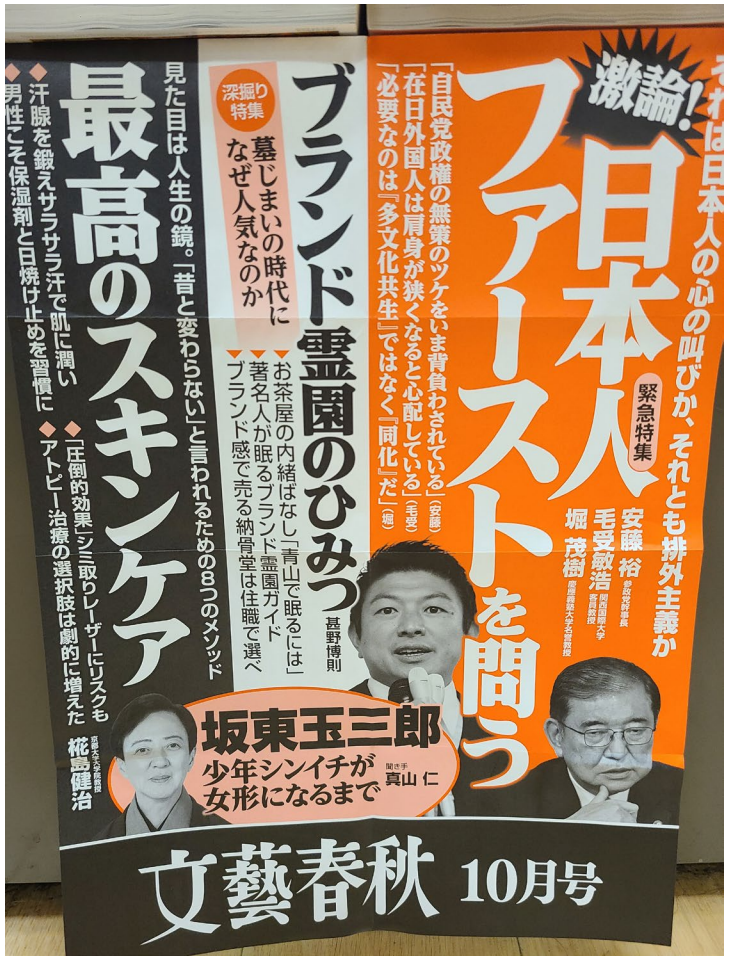
日本語ができず不安定な立場の外国人への不安

2025年7月　参議院選挙　参政党「日本人ファースト」

・経済的理由等で社会に不満を持つ人々に寄り添う姿勢
・外国人に税金が使われ優遇されていると主張
・外国人増加で犯罪増え、治安悪化を招くと主張

政府の対応

・不法滞在者ゼロプラン
・内閣官房に「外国人との秩序ある共生社会推進室（司令塔）」設置
・外免切替厳格化、在留資格「経営・管理」 要件厳格化



排外主義的な雰囲気が広がった背景①

長期的な経済停滞

実質賃金の伸び悩み・将来不安
生活苦・閉塞感・潜在的な怒り
「低賃金は外国人労働者のせい」
「社会保障費を外国人に奪われる」
増加する外国人が不満のはけ口

既存政治への不信

政治資金問題・政治への失望
「既存政党では何も変わらない」
国民を無視する政府「陰謀論」
→新興・ポピュリズム勢力への期待

排外主義的な雰囲気が広がった背景②

SNSによるデマ・誇張情報の拡散

怒り・不安を刺激する情報が拡散

国政選挙でのAIによるフェイク画像、動画の「外国人優遇」「外国人犯罪急増」（政治的意図による拡散）

エコーチェンバーによる認識固定化

排外的な世論が社会に浸透

移民ジレンマの放置

外国人受入れを事実上拡大

「移民政策」を明言せず

→政府の説明責任の空白

実質的移民の増大への不安

「日本人ファースト」が政府の説明空白を埋める

深まる対立と矛盾

外国人不必要

・移民イコール「犯罪者予備軍」のイメージ
・「世界で移民受け入れに成功した国はない」の言説
・日本が「日本」でなくなる、外国人に乗っ取られる論
・外国人受け入れ数の上限を求める政治議論

外国人必要

・人口減少で社会の持続性不可能になる
・低い在留外国人の犯罪率
人口減少の深刻化と地方の外国人獲得の動き
・全国知事会、経団連、経済同友会、日本商工会議所等の提言

地域の共生社会

1.３０年以上の多文化共生の歴史

1990年代から開始。995団体の自治体（56%）が多文化共生プラン策定

2．人口減による自治体の積極的受け入れ姿勢

・高知県多文化共生プラン　外国人労働者4年間で3割増目標
・富山県多文化共生条例制定開始

3．多様性を増すNPOの活動

日本語教育、子どもの教育、職業訓練、日本人との交流等

「現状維持」に固執する政治的言説



人口減少のインパクトと草の根の活動

厳格化政策と国際的立ち位置の変化

外国人受け入れ厳格化政策

1. **国籍取得、永住在留資格**
   国籍５年 → １０年、永住１万円 → ２０万円
2. **在留資格手数料引き上げ**
   ６千円 → ７万５千円
3. **経営管理在留資格**
   ５００万円 → ３０００万円

国際的立ち位置の変化

1. **円安　過去５年間比**
   ベトナム -20%　フィリピン -13%
   インドネシア -12%　ネパール -9%
2. **韓国・台湾の受入れ政策の進化**
   韓国　2030年 移民政策未来戦略、「地域特化型ビザ」
   台湾　2024年「新住民基本法」

「選ばれる国」から「選ばれない国」へ

↓

外国人労働者の質の低下

↓

日本人と外国人の摩擦激化

本来、必要な政策

１．日本語教育の充実

「日本語教育機関認定法」（2024年4月）により登録日本語教員、認定制による日本語教育機関。今後、政府費用負担の議論必要

２．外国ルーツ青少年の教育

・大きな地域格差→本来「ナショナルミニマム」必要
・日本人と同等の日本語力、学力をつける必要

３．外国人の雇用

・景気の調整弁的雇用→日本人と同等の待遇、正社員化へ
・日本で育つ外国ルーツ青少年の能力開発と雇用促進

４．心のグローバル化

・地域社会での異文化理解及び外国人との交流の機会の促進